



荒川 義孝 議員

IOT推進について

問 県内でいち早く小中学校にタブレットを導入したが、その後の新たな活用や特色ある活用は。

答 工場見学等をリモートで実施する取組、長期に学校を欠席する子どもと教員がタブレットでつながり、

支える取組を行っている。

問 高取まち協と連携し、LTE方式にて全小中学校に配備されたタブレット端末の強みを活かした防災訓練を実施したが、その有益性は。

答 情報収集に活用する視点から行った実証実験訓練であり、同様の機能を有する生活に密接なスマートフォンを含め、災害時における情報伝達への活用が確認できた訓練であった。

問 地域の担い手が高齢化する中、災害現場で児童生徒はどのような役割が果たせるか。

答 大規模災害時には多くのマンパワーが必要となり、子供達ができる範囲で活躍していくことは、本市の防災対策を推進する上での財産で

あり、強みとなると考えている。

問 道路冠水時の発見と住民への伝達は。

答 水防用のサイレンが吹鳴するが、雨戸を閉め、豪雨音などでサイレンが聞きづらいなどの課題があると認識している。

問 論地町の技術者が自作・設置した簡易な冠水通知システムは、自助行動のひとつとして、IOTを活用した安価で画期的なひとつのモデルケースであるがどのように展開するか。

答 培われた知識と技術を活かして、自分達ができることを実践した良い事例であり、検証結果を踏まえその有益性などを紹介する中で、地域課題の解決へとつなげることが可能である。

問 以前、IOTによる子ども見守りサービス実証実験を行った。導入不可の課題を解決するタブレットを活用した見守りサービスは可能か。

答 毎日、持ち帰ることが前提での見守りサービスは難しいと考える。

問 今後のIOTの推進ビジョンは。

答 各種課題を解決するツールであるので、自治体DX推進計画を進める中で、先進のIOTの活用事例を参考にして、本市の課題解決に結びつく活用方法を検討する。



杉浦 康憲 議員

コロナ禍における児童生徒への対応とケア体制について

問 コロナ禍の長期化で悩める子供たちにスクールカウンセラーはどんな対応をしているのか。

答 児童生徒、保護者、教員を対象に、相談活動を実施。

学校が児童生徒や保護者に勧めることもある。相談後は、カウンセラーと関係職員で、支援の方向性を共有している。

問 スクールカウンセラーの配置状況は。

答 愛知県教育委員会による配置が2名。1名が、高浜中を拠点校とし、吉浜小、翼小を兼務。1名が、南中を拠点校とし、高浜小、高取小、港小を兼務。相談活動が十分に行えない現状があり、高浜小、吉浜小には、市費で、他のスクールカウンセラーを2名配置している。適応指導教室「ほっとスペース」に、こころの相談員として、1名を市費で配置している。

問 せっかくの制度も知らなければ意味がない

が、どのように周知しているのか。

答 新年度開始時に、各学校のスクールカウンセラーの紹介や、相談の手続きをまとめた「スクールカウンセラーだより」を保護者に配付している。同時に児童生徒にも、希望があれば相談ができることを伝えている。

問 令和2年度から新たに配置されたスクールソーシャルワーカーはどのような役割か。

答 児童生徒の置かれた環境に働きかけ、その改善に向けて支援をしている。

問 市費を投じ感謝するが、子供たちへの相談時間等は足りているのか。

答 スクールカウンセラーは定められた時間の中で相談活動等を実施している。小学校に年間161時間配置のカウンセラーを例にすると、1箇所2日、1日7時間勤務となる。緊急性のある場合を除き、相談は勤務日まで待っていただくことになる。県によるスクールカウンセラーの配置及びスクールソーシャルワーカー配置事業を活用しながら、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが日常的に配備されるような状況にできるだけ近づけるのが理想と考えている。